

事務 事業名	コード1	1045	育児支援事業	課 健康管理課
	コード2	③	離乳食教室 ☐ 主要事業	
政策 体系	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり	所属班 支援班
	施策	1	保健の充実	電話番号 57-3113 内線 なし
	施策の展開	4	母子保健の充実	予算 科目
	基本事業	136	育児支援事業	会計 一般会計
				款 04
				項 01
				目 03
				根拠 法令
				母子保健法 第9条、第14条・食育基本法 第19条

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 12 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全休像を記述→	・実施内容：離乳食(赤ちゃんが成長する過程において母乳やミルクから幼児食へ移行するまでの食事)についての講義や調理実習に参加をして月齢に適した離乳食について理解し、調理形態や味の確認を行うことにより家での離乳食作りがスムーズに進められるよう支援する。 ・対象者：生後5ヶ月から6ヶ月の乳児の子をもつ保護者 ・同 【業務の流れ】 前日まで：乳児健診にて離乳食教室の用紙配布、及び申込。(電話、FAXでも随時申し込み受付)→参加人数把握。名簿作成→フォロー者抽出→調理実習に使用する食材の発注。→配布物3種の用意。当日：調理器具、食器の用意、材料下準備→保健推進員さん(8名)と打ち合わせ→受付→アンケート用紙配布、回収(前半)、内容確認→講義→調理実習→試食→片付け→アンケート用紙配布、回収(後半)→個別指導→事後処理(報告)

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
臨時雇用賃金	41千円	千円	59	74	21			
料理材料代	24千円	千円						
指導用パンフレット代	43千円	千円						
計	108千円	千円						
(育児支援事業費案分)								
② 延べ業務時間の内訳								
事前 書類作成、発注業務、会場準備		人	0.05	0.05	0.05	0.05		
当日 調理器具、食材準備、教室開催(講義、調理実習)		時間	97	97	97	97		
事後 業務報告	延べ 97時間	千円	369	369	369	369		
トータルコスト(A)+(B)		千円	472	517	477	491		

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 生後5ヶ月から6ヶ月の乳児の子をもつ保護者を対象に離乳食教室を開催する。講義と共に調理を実際に行うことによって、家庭での離乳食作りがスムーズに進められるよう支援する。	ア 離乳食教室開催回数	回	12	11	12	12		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 離乳食教室(年間12回の開催)の実施。おかゆも含め9種の離乳食を実際に作り、味、調理形態の確認を行う。大人食への応用メニューも取り入れていく。	イ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	生後5ヶ月から6ヶ月の乳児の子とその保護者	ア 対象となる乳児数	人	508	523	492	500		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
上位目的	保護者：離乳食教室に参加し、発育段階に応じた離乳食を実際に作り試食することにより、調理形態や味がわかり家庭での離乳食がスムーズに始められる。 子：固形ものをしっかり噛んで食べられる咀嚼の力が育つ。味覚が発達する。	ア 参加人数(保護者) (離乳食について知りたい、作ってみたい人の数)	人	119	121	162	170		
		イ アンケート結果より参加者満足度(参考になった、参加してよかった。)と答えた人の割合。その他に、手間がかかり大変そう。うす味だったなどの意見がある。)	%	92.4	85.1	98.5	100		
	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	・安心して子育てができる。 ・保護者が家族の食事について改めて考える場となる。→家庭の食事の充実、健康への配慮。	ア 旭市出産数	人	561	566	493.0	550	550	
		イ ()							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
旧旭市では平成12年度から離乳食教室を開始。他3町も同教室を実施してきた。平成17年の合併に伴い協議を行い、当初は2ヶ月に1回の実施(年6回)だったものが、4年前からは毎月1回の実施(年12回)となり現在に至る。(きめ細やかな指導が可能になる)	市販のベビーフードも多く出回り、それらを利用すれば簡単に離乳食が用意できるようにはなったが、特に第1子を持つ保護者においては、離乳食の作り方や味付け、形状等に不安も多い様子。実際に教室に参加した方からは好評を得ており、参加者も年々増加の傾向。	参加した人の感想：アンケート結果より ・離乳食の固さや味がわかってとてもよかった。 ・楽しく作ることができ、離乳食作りに不安もあったので実習ができてよかった。 要望：もう少し簡単にできるメニューがあるとよい。

事務事業名	育児支援事業 離乳食教室	課名	健康管理課	班名	支援班
-------	-----------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	調理実習や試食体験を通し、保護者にとって慣れない離乳食への不安や悩みを解消する手助けとなり、健康で安心な暮らしに結びついている。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	離乳食を始める頃の子を持つ保護者を対象としている。乳児の子も一緒に参加ができ、離乳食を始めている子には調理したものを試食させることもできる。そばで育児スタッフが見てくれるため安心して教室に参加ができることや、コミュニケーションをとりながら安全に進められることから適切と思われる。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	核家族化・地域連帯感が希薄している中で、乳児の食事形態や栄養の摂り方について教えてもらう機会が少なく、専門の保育士、栄養士も従事し、悩み事や疑問があればすぐ対処することができることや、地域の同年齢の子を持つ保護者間の情報交換の場にもなっており、妥当である。
	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	近隣市でも同様の教室が開催されているが、本市においては教室の内容についても好評を得ているため、不安や悩みを解消する手助けができていないのではないかと考える。今後も指導教材の作成等内容の充実を図っていきたい。
	⑤ 成果の向上余地	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】	次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	出生数は減少しているが、参加者のアンケートからどのような要望があるかを把握し、今後の教室に反映させていくことで、内容の充実、出席率の向上を目指す。
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	離乳食教室は、子育てに不安を抱える両親が唯一調理実習や試食体験ができる事業である。
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	調理実習の材料費が主であることから、参加者に自己負担を求めることにより削減が可能と思われる。
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	月齢に合わせた指導、実習となるために教室の開催は月に一度は必要である。また離乳食以外にもアレルギー対応についての相談など、様々なケースに対応する必要がある中、すでに臨時職員(保育士1名)やボランティア(保健推進員による調理補助・保育補助)を活用している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	受益機会については、乳児健診(月に1～2回開催)時において全対象者に周知していることから公平であると考え、費用負担については、材料費相当分を参加者に負担してもらう余地がある。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	アンケートの声をもとに、よりよい教室になるよう事業内容の見直しを図る。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業:) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☒ 費用負担の適正化			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ① 平成25年度より材料費は自己負担とする。(1人100円) ② 現在実施しているアンケートを次年度事業内容検討までにまとめ、改善点を探る。 ③ ④																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ① ② ③ ④																								